

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26760004

研究課題名(和文)現代アフリカの周縁社会における土地強奪と地域開発

研究課題名(英文)Land grabbing and local development in the marginalized society of Africa

研究代表者

佐川 徹(SAGAWA, TORU)

慶應義塾大学・文学部(三田)・助教

研究者番号：70613579

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：エチオピアで進展している土地収奪やそれに関連した開発政策が、同国周縁部にくらす農牧社会に与えている影響が明らかになった。対象としたのはエチオピアとケニア、南スーダンの国境付近である。対象地域には2000年代から国内外の資本が大規模農場を建設した。建設過程においてはコミュニティへ適切な説明や補償がなされず、多くの地元住民が半強制的に従来の居住地からの退去を迫られた。農場建設後に農場での雇用を得た人もわずかであった。また対象地域を流れるオモ川の上流部に巨大ダムが建設されたことで、巨大ダムが人びとの生活を大きく変化させていることも明らかになった

研究成果の概要(英文)：Since the latter half of the 2000s, external investors have acquired vast areas primarily in the African continent. Ethiopia is one of the main target areas. Some million hectares of land has already been transacted not only to foreign investors, but also to many domestic investors. I have conducted field research among agro-pastoral people in southwestern Ethiopia to analyze the impact of land transactions on the local livelihood system and social relations. In this area, seven farm agreements have been made with investors; of them, five are already in operation. The residents were not given proper explanations as to the transactions of the land. And because land registration has not begun in the villages area, no compensations have been paid. Very few local people were employed by the farms. In addition, I showed that the building of big dam in the upper Omo river has strongly influenced the local livelihood system.

研究分野：アフリカ地域研究

キーワード：土地収奪 開発主義 農牧社会 エチオピア フードセキュリティ 食料援助 ダム

1. 研究開始当初の背景

2000年代に入ってから、多くのアフリカ諸国は高い経済成長率を達成してきた。アフリカの大都市部では建設ラッシュが続いている。その一方で、都市と農村、中心部と周縁部との格差が増大する傾向も表れている。とくに多くの国の農村部で大きな問題となっているのが、land grabbing、つまり土地収奪の動きである。国内外の資本により大規模な土地取得と農場開発が進み、そこを居住地としてきた住民は半強制的な退去を迫られている事例もある。

本研究の対象となるエチオピアも「成長するアフリカ」として注目を集める一国であると同時に、土地収奪が早い速度で進んだ国でもある。さまざまな数値が発表されているが、もっとも「保守的な」数値として、同国では2003年から2010年に約150万haの土地取引がなされたという試算がある。筆者が2001年から調査を実施している同国西南部の地域でも、複数の農場が整備されている。農村の社会経済構造に大きな変化をもたらしかねないこの動きの実態を、調査をとおして明らかにしていく必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、今世紀に入ってからアフリカ大陸を席卷している大規模な土地取引・農場開発の現状を把握し、それらの事業が地域社会の生業様式や社会関係、地方・中央関係にもたらす変化を詳細に検討することである。また、本研究の対象地域では、農場開発以外の大規模な開発政策が農場開発とほぼ同じ時期から実施されているため、これらの政策が地域社会に与える影響についても考察し、地域のフードセキュリティ状況についての理解を深めることを第二の目的とする。

3. 研究の方法

著者が2001年から実地調査を実施しているエチオピア西南部に位置する農牧社会をおもな対象として、調査をおこなった。具体的には都市部にある政府機関や開発事業主となっている企業の事務所を訪問して、統計資料などを入手することで、農場の基本的な構造を把握する。村落部での聞き取り調査や観察に依拠して、農場の稼働が地域社会の生業構造や社会関係にもたらしつつある影響を解明するとともに、農場と地域住民がいかなる関係を形成しているのかを検討する。また、居住地から退去を迫られた住民がその後いかに生活を再編させたのかを分析する。村落部での聞き取り調査や観察におもに依拠して、農場開発以外の開発政策が地域住民の生活に与えた影響を明らかにする。

4. 研究成果

(1)文献調査によって明らかになったのは以下の点である。

ごく短い期間に広大な土地が取引対象とされていること。貸与年数は二五年ないし四五年から五〇年と長く、土地の賃貸料も格安であり、税制面での優遇措置が手厚くなされているなど、投資する側に有利な条件で契約が交わされていること。数万ヘクタール単位で土地を取得しているのはインドやサウディアラビア、イタリアなどの国外資本であるが、多くの国内投資家、とくに現政権の中枢を占めるティグライ出身者が数十～数千ヘクタール単位の土地を多く取得していること。

取引対象とされている土地は歴代政府により周縁化されてきた南部や西部の地域に集中していること。それらの土地は政府文書で「未利用地」や「耕作限界地」などと言及されるが、実際にはその大部分を牧畜民や焼畑農耕民などが利用してきたこと。農場開発が開始された地域の多くでは、地域住民への事前説明が十分になされておらず、土地立ち退きに対する補償も支払われていないこと。土地取引がなされたからといって、必ずしも土地開発が円滑に進むわけではなく、資金不足や住民からの抵抗により、事業が停滞したり、また事業から撤退する農場も存在していること。

以上から、エチオピアにおける土地収奪は、中央政府や国内資本がその動きにつよく関与しており、メディア等でしばしば報道される外国資本による「アフリカの再植民地化」の動きとして位置づけるだけでは不十分なことが明らかとなった。また、農場の建設を契機として、地域社会と政府、地域社会と事業主、地域社会と外部世界から移住してくる農場労働者、さらには地域社会の民族間関係や民族内関係に、新たな対立関係を生み出す可能性があることが明確となった。

(2)対象地域での実地調査では、土地収奪が、同国周縁部にくらす農牧社会に与えている影響が明らかになった。

対象としたのはエチオピアの西南部、ケニアや南スーダンとの国境付近に位置する社会である。この地域は、ごく近年までは国家の最辺境地域として、外部世界からの影響が国内でもっとも小さい地域であったが、2000年代に入り「開発の最前線」地域へと変貌した。石油の探索やダム建設がなされるとともに、国内外の資本がつぎつぎと大規模農場の稼働を開始したからである。具体的には、2007年にイタリア企業が3万ヘクタールを入手して、そのうちの数百ヘクタールでジャトロファなどの栽培を始めた。2013年にはインド企業が1万ヘクタールを取得してその一部で綿花などの耕作を開始した。規模は1千～

5千ヘクタールであるが、2009年からはティグライ人が経営する企業も参入している。2016年時点では6つの農場の契約が終わり、うち3つの農場の数十ヘクタールではトウモロコシや綿花の栽培が進んだ。取引対象とされたのは、いずれもこの地域の中央を流れるオモ川沿いの灌漑に適した平地であり、もともとは地域住民が居住地や放牧地、農地として利用していた土地である。

農場の建設過程においてはコミュニティへ適切な説明や補償がなされず、多くの地元住民が半強制的に従来の居住地からの退去を迫られた。結果として、地域住民の開発事業主やその背後に存在していると考えられている中央・地方政府に抱く感情は悪化した。また土地取引の過程では、地域社会の「伝統的権威」とされる年長者が政府や農場の意向に賛成したため、社会の若者の多くがその決定に反発した。結果として、地域社会内部での緊張がつよまった。

農場建設後に農場での雇用を得た人はわずかであり、また商業農場からの技術移転なども円滑に進んでいない。雇用に関していえば、いずれの農場でも雇われた人の多数を占めるのはエチオピアの中南部から移住してきた人びとである。農場側としては、すでに農場労働の経験があり、農場の監督者が会話に用いる言語を話せる地域外からの労働者のほうが「使いやすい」からである。また、農場に雇用された数少ない地域住民も、数日から数カ月程度で仕事をやめてしまうことが多い。その理由としては、厳しい労働環境や給料の少なさ、農場管理者からの差別的な扱いに対する不満、などがある。

技術移転については、政府や農場を灌漑設備の提供を強調する。実際、ある農場主は商業農場の脇に灌漑農地をもうけて地域住民の利用に供した。だが農地は小さすぎて、農場開発から影響を受けた世帯のごく一部しかアクセスすることができなかった。農地を入手した世帯も耕作は思うように進まなかった。というのも、商業農場と住民向けの農地は同じ灌漑ポンプから水が供給されるため、ポンプを作動させる日時は農場側が自分たちの畑の都合にあわせて決めたからである。住民がポンプを作動させるよう農場側に頼んでも、「動かすための電気代を払え」と法外な金額を請求された。そのため住民は作物に適切な間隔で水をやることができず、大部分は枯れてしまった。このような経験から、人びとは2年目以降は灌漑畑で耕作することをやめてしまった。

農場が建設された土地からの退去を迫られた人、とくに若い世代の人びとのなかには、農場の周辺地域から別の地域へ移住して新たな土地を放牧地として利用したり、また湖での漁労などにおもな生業を転換する人もでてきている。この移動の背景には、農場開発により居住地と放牧地の一部を失ったために、生活を営む新たな場を求めたことがあ

ると同時に、より社会関係に重きを置いた動機が存在していることも明らかになった。つまり、土地取引の過程で強まった年長者との対立関係を、それ以上は悪化させないために、年長者が居を構える農場周辺から物理的距離を取ることで、対立関係を一時的に宙吊り状態に置くという社会的配慮がそこに作用していたのである。

現段階では農場建設が地域社会に与えた影響としては、否定的なものが圧倒的に目立つ。ただし、2010年代に入ってから、建設された農場の2つが資金不足により閉鎖され、現在では跡地がかつてと同様に地域住民に利用されている。今後、政府の土地利用政策を追跡調査していく必要がある。

(3)対象地域におけるほかの開発政策がもたらす影響については、ダム建設がもたらしつつある影響が重要である。オモ川下流地域に位置する対象地域では、氾濫原での農耕や家畜飼養、川や湖での漁労が可能であるため、降水量が少ないにもかかわらず相対的に豊かな食糧生産が可能であった。

しかし2015年にオモ川上流部に巨大ダムが建設されたことで、氾濫が発生しなくなり、氾濫原農耕はほぼ不可能に、また牧畜も以前に比べて牧草の量が減少したため、実施がより困難となった。また農場建設への対応として、湖付近に移住して漁労を始める人びとにとっては、湖水面の後退により漁労を持続的にこなうことが困難になることが予測される。

結果として農牧民の食生活は、政府のフードセキュリティ政策による食料配給や緊急援助食糧にその大部分を依存せざるを得なくなっている現状が明らかになった。また、食糧配給は量が不十分であったり、配給時期が一定ではないため、住民は食糧不足の問題に直面している。多くの住民は家畜や牧草、薪木を町で販売した現金で、外部から持ち込まれた高価な穀物を購入せざるを得ない。政府は、従来の生業の代替として灌漑農地を住民に分配して定住的な農耕生活を送らせる目論見を抱いているが、実際には灌漑農地の整備はいまだ十分に進んでいない。住民の政府に対する不満もつよまっている状況である。

氾濫原からの豊かな食糧生産に依存していたのは、対象民族だけではなくその近隣民族も同様である。干ばつ等が発生したときに、物々交換や贈与をとおして対象民族から穀物などを入手していたからである。このモノのやり取りによって、民族間には集団の境界を越えた友好的ネットワークが広がっていた。対象地域では、集団間に暴力的紛争が頻発してきたものの、このネットワークの存在によって、紛争後に円滑な関係改善をはかることが可能であった。しかし、ダム建設により氾濫原から従来のような食料の獲得が見

込めなくなると、近隣民族のフードセキュリティも悪化することが予測される。また、モノのやり取りが低調になることで、従来形成されてきた集団境界を越えたネットワークが切断され、集団間関係が悪化するおそれもある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

佐川 徹 2015 「紛争多発地域における草の根の平和実践と介入者の役割—東アフリカ牧畜社会を事例に」『平和研究』44: 1-19. (査読有)

佐川 徹 2015 「現代アフリカにおける土地をめぐる紛争と伝統的権威—特集にあたって」『アジア・アフリカ地域研究』14 (2): 169-181. (査読無)

[学会発表](計 5 件)

佐川 徹 2016 「エチオピアにおけるランドGrabと農牧民の生活」アジア経済研究所研究会 『冷戦後のアフリカ土地政策』上智大学(東京都千代田区) 2016年10月29日。

佐川 徹 2015 「アフリカにおける持続可能な平和の可能性を考える」大同生命地域研究賞 30周年記念シンポジウム 『混迷の時代を読み解く—地域研究を未来にどう活かすか—』大阪大学中之島センター(大阪府大阪市) 2015年11月23日。

Sagawa, Toru 2015 Land rush and the frontier processes among the Daasanach of southwestern Ethiopia. 5th African forum 'Local Knowledge as African Potential', Addis Ababa, Ethiopia. 31 Oct. 2015.

佐川 徹 2015 「現代アフリカにおける紛争と開発」吉備国際大学国際講演会、吉備国際大学(岡山県岡山市) 2015年5月16日。

Sagawa, Toru 2014 Becoming cowardly: Automatic rifles and the change of bodily experiences in East African battlefields. XVIII ISA (International Sociological Association) World Congress of Sociology. パシフィコ横浜(神奈川県横浜市), Japan 15. Jul 2014.

[図書](計 4 件)

佐川 徹 2017 「エチオピアの牧畜地域における NGO による平和構築活動」宮脇幸生(編) 『NGO とアフリカの市民社会』大阪府立大学人間社会システム科学研究科、221頁(113-122頁)。

佐川 徹 2016 「フロンティアの潜在力—エチオピアにおける土地収奪へのローカルレンジの対応」遠藤貢(編) 『武力紛争を越える—せめぎ合う制度と戦略のなか

で』京都大学学術出版会、360頁(119-149頁)。

佐川 徹 2014 「家畜キャンプにたどりつくまで—東アフリカ牧畜民の移動と紛争」佐藤靖明・村尾るみこ(編) 『衣食住からの発見』古今書院、196頁(54-66頁)。

佐川 徹 2014 「エチオピア牧畜民に大規模開発はなにをもたらすのか」内藤直樹・山北輝裕(編) 『社会的包摂/排除の人類学—開発・難民・福祉』昭和堂、272頁(41-56頁)。

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他] ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐川 徹 (SAGAWA, Toru)

慶應義塾大学・文学部・助教

研究者番号: 70613579

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

()